

映興電子股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 108 年及 107 年第三季  
(股票代碼 3597)

公司地址：台中市南屯區工業區 19 路 10 號  
電 話：(04)2358-1581

映興電子股份有限公司及子公司  
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 57
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 45

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	46 ~ 55	
(十三)	附註揭露事項	55 ~ 56	
	1. 重大交易事項相關資訊	55	
	2. 轉投資事業相關資訊	55	
	3. 大陸投資資訊	56	
(十四)	營運部門資訊	56 ~ 57	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001937 號

映興電子股份有限公司 公鑒：

## 前言

映興電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「映興集團」)民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表,及民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

除保留結論之基礎段所述者外,本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意見。

## 保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述,列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱,其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 174,180 仟元及新台幣 160,627 仟元,分別占合併資產總額之 16.23%及 14.70%;負債總額分別為新台幣 47,191 仟元及新台幣 33,266 仟元,分別占合併負債總額之 6.95%及 5.01%;其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為損失新台幣 876 仟元、利益新台幣 4,291 仟元、損失新台幣 4,708 仟元及利益新台幣 10,928 仟元,分別占合併綜合損益總額之(38.32)%、26.02%、(23.75)%及 23.37%。

### 保留結論

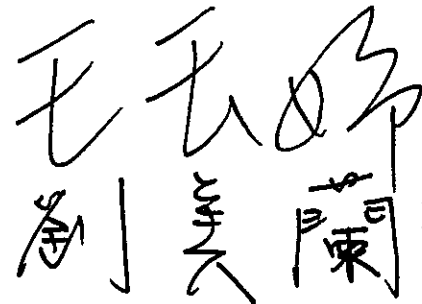
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達映興集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王玉娟

會計師

劉美蘭



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

金管證審字第 1070323061 號

中華民國 108 年 11 月 12 日



映興電子股份有限公司

合併資產負債表

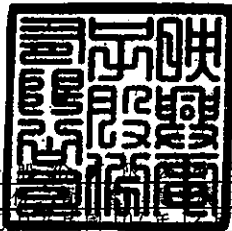
民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 218,739	20	\$ 196,543	18	\$ 152,158	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		11,049	1	9,829	1	10,952	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及						
	流動	八	156,803	15	276,232	25	321,269	29
1150	應收票據淨額	六(四)及						
		八	8,836	1	11,269	1	11,904	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	199,846	19	181,070	16	203,257	19
1180	應收帳款—關係人淨額	七	5,921	-	-	-	31	-
1200	其他應收款		17,876	2	18,053	2	16,074	1
130X	存貨	六(五)	87,634	8	84,011	7	76,567	7
1410	預付款項		10,349	1	13,418	1	8,310	1
1470	其他流動資產	六(六)	866	-	33,157	3	6,625	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>717,919</u>	<u>67</u>	<u>823,582</u>	<u>74</u>	<u>807,147</u>	<u>74</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(七)						
	量之金融資產—非流動		26,239	2	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	248,168	23	213,105	19	202,201	18
1755	使用權資產	六(九)	9,262	1	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六(十一)						
		及八	50,935	5	51,027	5	51,058	5
1780	無形資產		5,889	1	2,903	-	2,710	-
1840	遞延所得稅資產		12,552	1	10,346	1	9,087	1
1900	其他非流動資產	八	2,953	-	10,640	1	20,632	2
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>355,998</u>	<u>33</u>	<u>288,021</u>	<u>26</u>	<u>285,688</u>	<u>26</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,073,917</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,111,603</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,092,835</u>	<u>100</u>

(續次頁)



映興電子股份有限公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十二)	\$ 287,087	27	\$ 295,930	27	\$ 297,974	27
2130	合約負債—流動	六(十九)	2,132	-	13,213	1	952	-
2150	應付票據		25,317	3	17,848	2	21,707	2
2160	應付票據—關係人	七	-	-	67	-	-	-
2170	應付帳款		67,689	6	66,322	6	67,433	6
2180	應付帳款—關係人	七	2,223	-	697	-	4,951	-
2200	其他應付款	六(十三)	57,084	5	50,945	5	42,227	4
2230	本期所得稅負債	六(二十四)	6,585	1	3,371	-	6,185	1
2280	租賃負債—流動	六(九)	2,355	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債	六(十四)	75,875	7	92,548	8	60,422	6
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>526,347</u>	<u>49</u>	<u>540,941</u>	<u>49</u>	<u>501,851</u>	<u>46</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十四)	139,251	13	133,622	12	152,396	14
2570	遞延所得稅負債	六(二十四)	10,824	1	7,951	1	7,018	1
2580	租賃負債—非流動	六(九)	846	-	-	-	-	-
2600	其他非流動負債		2,569	-	1,874	-	2,304	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>153,490</u>	<u>14</u>	<u>143,447</u>	<u>13</u>	<u>161,718</u>	<u>15</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>679,837</u>	<u>63</u>	<u>684,388</u>	<u>62</u>	<u>663,569</u>	<u>61</u>
<b>權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十六)	310,112	29	310,112	28	310,112	28
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十七)	6,194	-	5,911	-	5,854	1
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	30,873	3	26,283	2	26,283	2
3320	特別盈餘公積		39,385	4	39,385	4	39,385	4
3350	未分配盈餘		30,453	3	65,515	6	70,779	6
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		(16,991)	(1)	(12,431)	(1)	(13,785)	(1)
3500	庫藏股票	六(十六)	(5,946)	(1)	(7,560)	(1)	(9,362)	(1)
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>394,080</u>	<u>37</u>	<u>427,215</u>	<u>38</u>	<u>429,266</u>	<u>39</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾 九</b>								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,073,917</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,111,603</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,092,835</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源



經理人：賴柄源



會計主管：關慈貞





映興電子股份有限公司  
 合併財務報表  
 民國108年7月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 199,118	100	\$ 236,417	100	\$ 598,161	100	\$ 606,806	100
5000 營業成本	六(五)(二十三)及七	( 146,444)	( 74)	( 168,901)	( 71)	( 438,627)	( 73)	( 433,547)	( 71)
5900 營業毛利		52,674	26	67,516	29	159,534	27	173,259	29
營業費用	六(二十三)								
6100 推銷費用		( 17,605)	( 9)	( 17,176)	( 7)	( 53,415)	( 9)	( 46,832)	( 8)
6200 管理費用		( 20,789)	( 10)	( 19,782)	( 9)	( 74,646)	( 12)	( 57,575)	( 9)
6300 研究發展費用		( 3,671)	( 2)	( 2,134)	( 1)	( 9,070)	( 2)	( 6,530)	( 1)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	9	-	101	-	136	-	146	-
6000 營業費用合計		( 42,056)	( 21)	( 38,991)	( 17)	( 136,995)	( 23)	( 110,791)	( 18)
6900 營業利益		10,618	5	28,525	12	22,539	4	62,468	11
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	2,616	2	3,247	1	12,367	2	9,681	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	597	-	4,874	2	7,319	1	9,804	2
7050 財務成本	六(二十二)	( 2,085)	( 1)	( 1,910)	( 1)	( 6,316)	( 1)	( 5,741)	( 1)
7000 營業外收入及支出合計		1,128	1	6,211	2	13,370	2	13,744	2
7900 稅前淨利		11,746	6	34,736	14	35,909	6	76,212	13
7950 所得稅費用	六(二十四)	( 4,639)	( 3)	( 12,401)	( 5)	( 11,529)	( 2)	( 25,365)	( 4)
8200 本期淨利		\$ 7,107	3	\$ 22,335	9	\$ 24,380	4	\$ 50,847	9
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(七)	\$ 1,542	1	\$ -	-	(\$ 4,101)	( 1)	\$ -	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	( 386)	-	-	-	1,025	-	96	-
8310 不重分類至損益之項目總額		1,156	1	-	-	( 3,076)	( 1)	96	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		( 7,471)	( 4)	( 7,306)	( 3)	( 1,855)	-	( 4,956)	( 1)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	1,494	1	1,461	1	371	-	776	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		( 5,977)	( 3)	( 5,845)	( 2)	( 1,484)	-	( 4,180)	( 1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 4,821)	( 2)	(\$ 5,845)	( 2)	(\$ 4,560)	( 1)	(\$ 4,084)	( 1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 2,286	1	\$ 16,490	7	\$ 19,820	3	\$ 46,763	8
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 7,107	4	\$ 22,335	9	\$ 24,380	4	\$ 50,847	9
8710 綜合損益總額歸屬於： 母公司業主		\$ 2,286	1	\$ 16,490	7	\$ 19,820	3	\$ 46,763	8
每股盈餘	六(二十五)								
9750 基本		\$ 0.23		\$ 0.74		\$ 0.80		\$ 1.68	
9850 稀釋		\$ 0.23		\$ 0.74		\$ 0.80		\$ 1.67	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源



經理人：賴柄源



會計主管：關慈貞





映興電子股份有限公司

民國108年9月30日  
(僅經核閱)

單位：新台幣仟元

附註	於本公司		母積保		公留盈		業餘共		主他		之權		權益	
	資	本	資	本	資	本	資	本	資	本	資	本	資	本
107年1月1日至9月30日														
107年1月1日餘額	\$ 313,882	\$ 5,926	\$ -	\$ 26,139	\$ 39,385	\$ 28,137	\$ 9,605	\$ -	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具未實現損益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	可供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	\$ 388,573	
修正式進溯之影響數	-	-	-	-	-	(697)	-	-	-	-	697	-	-	
107年1月1日重編後餘額	313,882	5,926	-	26,139	39,385	27,440	(9,605)	-	-	-	-	(14,594)	388,573	
本期淨利	-	-	-	-	-	50,847	-	-	-	-	-	-	50,847	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(4,180)	-	-	-	-	-	(4,180)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	50,847	(4,180)	-	-	-	-	-	46,667	
106年度盈餘指撥及分配	-	-	-	144	-	(144)	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(6,069)	-	-	-	-	-	-	(6,069)	
普通股現金股利	-	-	-	-	-	(1,295)	-	-	-	-	-	-	95	
庫藏股交易	(3,770)	(72)	-	-	-	70,779	(13,785)	-	-	-	-	5,232	429,266	
107年9月30日餘額	\$ 310,112	\$ 5,854	\$ -	\$ 26,283	\$ 39,385	\$ 70,779	\$ 13,785	\$ -	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具未實現損益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	可供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	\$ 429,266	
108年1月1日至9月30日														
108年1月1日餘額	\$ 310,112	\$ 5,854	\$ 57	\$ 26,283	\$ 39,385	\$ 65,515	\$ 12,431	\$ -	-	-	-	(\$ 7,560)	\$ 427,215	
本期淨利	-	-	-	-	-	24,380	-	-	-	-	-	-	24,380	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(1,484)	(3,076)	-	-	-	-	(4,560)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	24,380	(1,484)	(3,076)	-	-	-	-	19,820	
107年度盈餘指撥及分配	-	-	-	4,590	-	(4,590)	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(54,852)	-	-	-	-	-	-	(54,852)	
普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,614	1,897	
庫藏股交易	-	-	283	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
108年9月30日餘額	\$ 310,112	\$ 5,854	\$ 340	\$ 30,873	\$ 39,385	\$ 30,453	\$ 13,915	(\$ 3,076)	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具未實現損益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	可供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	\$ 394,080	



董事長：賴柄源



經理人：賴柄源

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



會計主管：關慈貞



映興電子股份有限公司及子公司  
 合併  
 民國108年9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 35,909	\$ 76,212
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二)(二十一)	
益	( 1,220 )	( 2,001 )
折舊費用(含投資性不動產)	六(二十三) 13,466	10,146
折舊費用-使用權資產	六(二十三) 3,486	-
攤銷費用	六(二十三) 861	443
預期信用風險利益	十二(二) ( 136 )	( 146 )
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一) ( 917 )	( 154 )
利息收入	六(二十) ( 5,313 )	( 5,771 )
股利收入	六(二十) ( 445 )	( 295 )
利息費用	六(二十二) 6,161	5,741
利息費用-租賃負債	六(二十二) 155	-
股份基礎給付酬勞成本	1,897	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	2,433	373
應收帳款(含關係人)	( 24,561 )	( 17,907 )
存貨	( 3,623 )	( 8,207 )
預付款項	3,069	( 596 )
其他應收款	6,452	( 69 )
其他流動資產	849	( 4,291 )
其他非流動資產	1,417	( 7,373 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	( 11,081 )	( 271 )
應付票據(含關係人)	7,402	( 3,204 )
應付帳款(含關係人)	2,893	18,154
其他應付款	5,958	12,751
其他流動負債	1,144	( 833 )
其他非流動負債	185	( 329 )
營運產生之現金流入	46,441	72,373
支付之利息	( 5,980 )	( 5,380 )
收取之利息	5,313	5,771
收取之股利	445	295
支付之所得稅	( 12,981 )	( 15,452 )
營業活動之淨現金流入	33,238	57,607

(續次頁)



映興電子股份有限公司及子公司  
 合併財務報表  
 民國108年及107年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
受限制資產增加	(\$ 103)	(\$ 85,413)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	119,532	29,317
取得不動產、廠房及設備	六(二十七) ( 46,945 )	( 29,234 )
處分不動產、廠房及設備價款	2,562	3,990
取得無形資產	( 3,847 )	( 986 )
存出保證金減少	86	2,635
投資活動之淨現金流入(流出)	<u>71,285</u>	<u>( 79,691 )</u>
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	44,745	86,800
短期借款減少	( 53,588 )	( 140,930 )
舉借長期借款	85,000	176,000
償還長期借款	( 97,188 )	( 57,928 )
租賃負債本金償還	六(二十八) ( 3,326 )	-
買入庫藏股	-	( 5,232 )
發放現金股利	六(十八) ( 54,852 )	( 6,069 )
存入保證金增加	510	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	<u>( 78,699 )</u>	<u>52,641</u>
匯率變動數對現金及約當現金之影響	( 3,628 )	4,062
本期現金及約當現金增加數	22,196	34,619
期初現金及約當現金餘額	196,543	117,539
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 218,739</u>	<u>\$ 152,158</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源

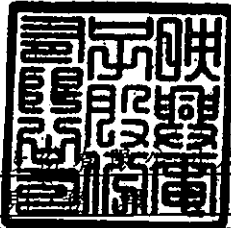


經理人：賴柄源



會計主管：關慧貞





映興電子股份有限公司  
 合併財務報告附註  
 民國 108 年及 107 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

一、公司沿革

映興電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種溫控元件、特殊線材、各類端子、連接器、網路配件、配件組立及各項電腦週邊產品等製造買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產及租賃負債 12,673 仟元及 6,174 仟元;並調減其他非流動資產 6,499 仟元。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：

- (1)未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第16號之規定處理。
- (2)將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- (3)未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
- (4)於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
- 4.本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率區間為3%~4.7%。
- 5.本集團按國際會計準則第17號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國108年1月1日認列之租賃負債的金額相同。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國109年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會 決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。	

#### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國107年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國107年度合併財務報告閱讀。

##### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則  
本合併財務報告之編製原則與107年度合併財務報告相同。
2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
本公司	Goldtrade Enterprise Ltd. (GOLDTRADE)	各種投資業務	100	100	100	註3
本公司	Smartech (BVI) Investment Ltd.	進出口貿易業務	100	100	100	註3
本公司	Avertronics (THAILAND) Co., Ltd.	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	註1、3
本公司	Avertronics (USA) Inc.	銷售各種電子零組件、電子材料等零件及貿易業務	100	-	-	註2、3
GOLDTRADE	映興電子(香港)股份有限公司	進出口貿易業務	100	100	100	註3
GOLDTRADE	Evertronics International Ltd. (EVERTRONICS)	各種投資業務	100	100	100	註3

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
EVERTRONICS	映興電子科技(深圳)有限公司	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	註3
EVERTRONICS	昆山映興電子有限公司	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	-
EVERTRONICS	映達國際貿易(上海)有限公司	進出口貿易業務	100	100	100	註3
EVERTRONICS	昆山映興新型材料有限公司	生產加工工業用特種紡織品、無塵塑料製品、防靜電製品	100	100	100	註4

註 1：由於泰國當地法令規定，AVERTRONICS (THAILAND) Co., Ltd. 之股權有 3 人為該公司之自然人股東，本集團與該自然人股東簽署協議書，每人分別持有該公司股份 1 股。

註 2：本集團於民國 108 年 1 月於美國設立子公司 AVERTRONICS (USA) Inc.。

註 3：因不符合重要子公司定義，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 4：因不符合重要子公司定義，其民國 107 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

- (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：  
屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

#### (五) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (六) 出租人之租賃交易-應收租賃款/營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (七) 承租人之租賃交易-使用權資產/租賃負債

##### 民國108年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
  - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
  - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
  - (3) 發生之任何原始直接成本。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

## (八) 員工福利

### 退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

## (九) 所得稅

期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

## (十) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 992	\$ 720	\$ 784
支票存款	20	19	19
活期存款	166,684	143,468	115,320
定期存款	51,043	52,336	32,950
在途存款	-	-	3,085
合計	<u>\$ 218,739</u>	<u>\$ 196,543</u>	<u>\$ 152,158</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日因短期借款用途而受限制之現金及約當現金已分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」，請詳附註六(三)及附註八之說明。
3. 本集團將原始到期日超過三個月且非滿足短期現金承諾之定期存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產」，相關資訊請詳六(三)之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 9,648	\$ 9,648	\$ 9,648
評價調整	1,401	181	1,304
合計	<u>\$ 11,049</u>	<u>\$ 9,829</u>	<u>\$ 10,952</u>

1. 本集團持有之強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之損益分別為損失 695 仟元、利益 889 仟元、利益 1,220 仟元及利益 2,001 仟元。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

項目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
三個月以上到期之定期存款	\$ 54,384	\$ 173,916	\$ 121,513
受限制資產	102,419	102,316	199,756
合計	<u>\$ 156,803</u>	<u>\$ 276,232</u>	<u>\$ 321,269</u>

1. 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之利息收入分別為 1,183 仟元、2,066 仟元、4,521 仟元及 5,308 仟元。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面價值。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ 8,836	\$ 11,269	\$ 11,904
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 8,836</u>	<u>\$ 11,269</u>	<u>\$ 11,904</u>
應收帳款	\$ 199,938	\$ 181,300	\$ 208,538
減：備抵損失	(92)	(230)	(5,281)
	<u>\$ 199,846</u>	<u>\$ 181,070</u>	<u>\$ 203,257</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年9月30日		107年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 197,663	\$ 8,836	\$ 179,267	\$ 11,269
30天內	1,898	-	1,783	-
31-90天	306	-	19	-
91-180天	-	-	1	-
181天以上	71	-	230	-
	<u>\$ 199,938</u>	<u>\$ 8,836</u>	<u>\$ 181,300</u>	<u>\$ 11,269</u>

	107年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 201,799	\$ 11,904
30天內	900	-
31-90天	505	-
91-180天	53	-
181天以上	5,281	-
	<u>\$ 208,538</u>	<u>\$ 11,904</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日、107 年 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$197,512。
- 本集團將應收票據提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款及票據於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每期應收帳款及票據之帳面金額。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五)存 貨

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 80,855	(\$ 20,542)	\$ 60,313
在製品	12,221	( 374)	11,847
製成品	20,317	( 4,843)	15,474
合計	<u>\$ 113,393</u>	<u>(\$ 25,759)</u>	<u>\$ 87,634</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 69,139	(\$ 18,260)	\$ 50,879
在製品	8,972	( 91)	8,881
製成品	29,299	( 5,048)	24,251
合計	\$ 107,410	(\$ 23,399)	\$ 84,011

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 77,745	(\$ 29,539)	\$ 48,206
在製品	14,824	( 2,133)	12,691
製成品	25,485	( 9,815)	15,670
合計	\$ 118,054	(\$ 41,487)	\$ 76,567

當期之存貨相關費損：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 144,878	\$ 168,692
未攤銷製造費用	437	788
存貨跌價減損損失(回升利益)	1,129 (	1,112)
存貨盤虧	-	478
其他	-	55
	<u>\$ 146,444</u>	<u>\$ 168,901</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 433,862	\$ 431,907
未攤銷製造費用	2,513	948
存貨跌價減損損失	2,360	296
存貨盤(盈)虧	( 108)	503
其他	-	( 107)
	<u>\$ 438,627</u>	<u>\$ 433,547</u>

本公司於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日主要係因存貨淨變現價值上升，故認列存貨跌價回升利益。

(六) 其他流動資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他流動資產	\$ 866	\$ 33,157	\$ 6,625

本公司之子公司昆山映興電子有限公司為拓展海外市場，滿足公司境外之商務發展需求，於民國 107 年 8 月 1 日經董事會決議出資 31,162 仟元(美金 1,000 仟元，佔總投資額 10%)投資位於塞席爾共和國之亞達國際有限公司，再由亞達國際有限公司轉投資印度之亞申燈飾有限公司，投資款已於同年 11 月 13 日匯出，並於民國 108 年辦理登記完成，投資款轉列「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產」項下。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	108年9月30日
非流動項目：		
權益工具		
非上市、上櫃、興櫃股票	\$	31,442
評價調整	(	4,101)
匯率影響數	(	1,102)
合計	\$	<u>26,239</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 9 月 30 日之公允價值為 26,239 仟元。
2. 本集團持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於綜合損益之金額分別為利益 1,542 仟元及損失 4,101 仟元。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 108 年及 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 26,239 仟元。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(以下空白)

## (八) 不動產、廠房及設備

108年1月1日至9月30日

	期初餘額	本期增加	本期減少	匯率影響數	期末餘額
成本					
土地	\$ 81,463	\$ 8,073	\$ (1,525)	\$ 1,961	\$ 89,972
房屋及建築	153,221	19,859	-	398)	172,682
機器設備-供自用	51,521	8,614	(6,003)	430	54,562
機器設備-供租賃	30,000	-	-	-	30,000
運輸設備	691	523	-	40	1,254
其他設備	46,027	9,741	(840)	112	55,040
	<u>\$ 362,923</u>	<u>\$ 46,810</u>	<u>\$ (8,368)</u>	<u>\$ 2,145</u>	<u>\$ 403,510</u>
累計折舊					
房屋及建築	(\$ 57,282)	\$ 3,738	-	\$ 854	(\$ 60,166)
機器設備-供自用	(30,077)	(4,759)	5,901	120	(28,815)
機器設備-供租賃	(10,000)	-	-	-	(10,000)
運輸設備	(73)	(242)	-	(6)	(321)
其他設備	(32,386)	(4,635)	822	159	(36,040)
	<u>(\$ 129,818)</u>	<u>\$ 13,374</u>	<u>\$ 6,723</u>	<u>\$ 1,127</u>	<u>(\$ 135,342)</u>
累計減損					
機器設備-供租賃	(\$ 20,000)	-	-	-	(\$ 20,000)
	<u>\$ 213,105</u>				<u>\$ 248,168</u>

107年1月1日至9月30日

	期初餘額	本期增加	本期減少	匯率影響數	期末餘額
成本					
土地	\$ 80,233	\$ -	\$ -	\$ 1,039	\$ 81,272
房屋及建築	142,642	105	-	1,520	141,227
機器設備-供自用	47,741	5,406	( 7,455)	869	46,561
機器設備-供租賃	30,000	-	-	-	30,000
運輸設備	-	682	-	5	687
其他設備	37,038	17,562	( 2,245)	31	52,386
	<u>\$ 337,654</u>	<u>\$ 23,755</u>	<u>(\$ 9,700)</u>	<u>\$ 424</u>	<u>\$ 352,133</u>

累計折舊

房屋及建築	(\$ 53,843)	(\$ 3,056)	\$ -	\$ 965	(\$ 55,934)
機器設備-供自用	( 33,562)	( 4,040)	5,072	( 458)	( 32,988)
機器設備-供租賃	( 10,000)	-	-	-	( 10,000)
運輸設備	-	( 37)	-	-	( 37)
其他設備	( 29,218)	( 2,921)	792	374	( 30,973)
	<u>(\$ 126,623)</u>	<u>(\$ 10,054)</u>	<u>\$ 5,864</u>	<u>\$ 881</u>	<u>(\$ 129,932)</u>

累計減損

機器設備-供租賃	(\$ 20,000)	\$ -	\$ -	-	(\$ 20,000)
	<u>\$ 191,031</u>				<u>\$ 202,201</u>

1. 不動產、廠房及設備未有借款成本資本化之情形。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及建物租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年9月30日</u>	
	<u>帳面金額</u>	
土地	\$	6,185
房屋		3,077
	\$	<u>9,262</u>

	<u>108年7月1日至9月30日</u>		<u>108年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>		<u>折舊費用</u>	
土地	\$	49	\$	152
房屋		1,103		3,334
	\$	<u>1,152</u>	\$	<u>3,486</u>

3. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添為 292 仟元。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>		<u>108年1月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	42	\$	155

5. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 1,095 仟元及 3,326 仟元。

(以下空白)

(十)租賃交易－出租人

1. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 108 年 9 月 30 日基於營業租賃合約認列 433 仟元及 1,365 仟元之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

2. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>108年9月30日</u>	
108年	\$	407
109年		1,621
110年		1,680
111年		1,754
112年		1,754
113年		1,754
114年以後		5,107
合計	\$	<u>14,077</u>

(十一)投資性不動產

	<u>108年1月1日</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>108年9月30日</u>
成本				
土地	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ 47,000
房屋及建築	<u>6,806</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,806</u>
	<u>53,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>53,806</u>
累計折舊及減損				
房屋及建築	( <u>2,779</u> )	( <u>\$ 92</u> )	\$ -	( <u>2,871</u> )
	<u>\$ 51,027</u>			<u>\$ 50,935</u>
	<u>107年1月1日</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>107年9月30日</u>
成本				
土地	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ 47,000
房屋及建築	<u>6,806</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,806</u>
	<u>53,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>53,806</u>
累計折舊及減損				
房屋及建築	( <u>2,656</u> )	( <u>\$ 92</u> )	\$ -	( <u>2,748</u> )
	<u>\$ 51,150</u>			<u>\$ 51,058</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 389	\$ 445
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 31	\$ 31
投資性不動產之租金收入	\$ 1,200	\$ 1,333
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 92	\$ 92

2. 本集團持有之投資性不動產之土地與建物於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為 67,302 仟元、69,234 仟元及 64,222 仟元，係取得內政部不動產交易實價查詢鄰近土地及建物交易價格而得，屬第二等級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十二)短期借款

借款性質	108年9月30日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 200,328	1.2%~3.42%	備償戶、定期存款、土地及建築物、投資性不動產
購料借款	56,759	0.8%~3.77%	備償戶、土地及建築物
信用借款	30,000	1.42%	-
	<u>\$ 287,087</u>		
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 199,267	1.20%~3.27%	備償戶、定期存款、土地及建築物、投資性不動產
購料借款	66,663	1.07%~4.34%	備償戶、土地及建築物
信用借款	30,000	1.48%	-
	<u>\$ 295,930</u>		
借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 185,300	1.2%~1.56%	備償戶、定期存款、土地及建築物、投資性不動產
購料借款	52,674	0.8%~3.8%	備償戶、土地及建築物
信用借款	60,000	1.49%	-
	<u>\$ 297,974</u>		

於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 1,037 仟元、1,317 仟元、

3,234 仟元及 4,326 仟元。

(十三) 其他應付款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付薪資及年終獎金	\$ 17,374	\$ 17,943	\$ 18,646
應付員工及董監酬勞	1,300	3,000	2,406
其他應付費用	<u>38,410</u>	<u>30,002</u>	<u>21,175</u>
	<u>\$ 57,084</u>	<u>\$ 50,945</u>	<u>\$ 42,227</u>

本集團之大陸孫公司社保費用與住房公積金係依「中華人民共和國社會保險法」按員工月工資提列一定比率繳納；另已依員工實際薪資應提列之社保費用及住房公積金估列於本合併財務報表。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及 還款方式	利率區間	擔保品	<u>108年9月30日</u>
擔保借款	112年9月前 分期償還	1.55%~1.95%	備償戶、土地及建築 物、投資性不動產	\$ 183,457
信用借款	110年11月前 分期償還	1.77%	-	30,242
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				( 74,448)
				<u>\$ 139,251</u>

借款性質	借款期間及 還款方式	利率區間	擔保品	<u>107年12月31日</u>
擔保借款	112年9月前 分期償還	1.55%~2.00%	備償戶、土地及建築 物、投資性不動產	\$ 211,304
信用借款	110年11月前 分期償還	1.77%	-	14,583
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				( 92,265)
				<u>\$ 133,622</u>

借款性質	借款期間及		擔保品	107年9月30日
	還款方式	利率區間		
擔保借款	110年9月前 分期償還	1.64%~1.92%	備償戶、應收票據、 土地及建築物、投資 性不動產	\$ 186,259
信用借款	109年5月前 分期償還	1.91%~2.00%	-	26,250
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				( 60,113)
				<u>\$ 152,396</u>

於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 1,006 仟元、593 仟元、2,927 仟元及 1,415 仟元。

#### (十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 1 仟元、5 仟元、3 仟元及 13 仟元。
- (3) 本公司於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 1,260 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 大陸孫公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 108 年及 107 年 1

月 1 日至 9 月 30 日每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。本集團之部分海外子公司係依各子公司當地法令及退休金辦法規定每月依當地員工薪資總額一定比率提撥退休金，除按月提撥外，無進一步義務。

- (3) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,668 仟元、724 仟元、5,327 仟元及 3,901 仟元。

## (十六) 股本

1. 民國 108 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 400,000 仟元，分為 40,000 仟股，實收資本額為 310,112 仟元，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位仟股)：

	108年9月30日	107年9月30日
期初股數	30,473	30,347
庫藏股轉讓	112	-
期初暨期末股數	<u>30,585</u>	<u>30,347</u>

## 2. 庫藏股

- (1) 股份變動原因及其數量變動情形：

變 動 原 因	108年1月1日至9月30日			
	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	<u>538仟股</u>	<u>-</u>	<u>112仟股</u>	<u>426仟股</u>
變 動 原 因	107年1月1日至9月30日			
	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	<u>1,041仟股</u>	<u>-</u>	<u>377仟股</u>	<u>664仟股</u>

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司於民國 107 年 8 月 10 日經董事會決議，註銷本公司於民國 104 年 6 月 19 日買回之庫藏股 377 仟股，並於民國 107 年 9 月 17 日經主管機關核准且完成資本變更登記；另本公司於民國 107 年 12 月 12 日經董事會決議，轉讓本公司於民國 104 年 12 月 23 日買回之庫藏股 126 仟股予員工。

(6)本公司於民國 108 年 8 月 23 日經董事會決議，轉讓本公司於民國 105 年期間買回之庫藏股 112 仟股予員工。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，如尚有餘額應依法提列法定盈餘公積百分之十，並依法提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。由於本公司正值穩定成長階段，考量股東權益、未來資本支出預算及營運資金需求情形，股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，其中現金紅利不低於股東紅利總額百分之二十。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。  
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積規定，就帳列股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部份，提列相同數額之特別盈餘公積，故因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 39,385 仟元。
4. 本公司分別於民國 108 年 6 月 10 日及民國 107 年 6 月 11 日，經股東會決議通過民國 107 年度及 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 4,590		\$ 144	
現金股利	54,852	1.80	6,069	0.20
	<u>\$ 59,442</u>		<u>\$ 6,213</u>	

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十三)。

(十九) 營業收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 199,118	\$ 236,417
客戶合約之收入	\$ 598,161	\$ 606,806

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	108年7月1日至9月30日						合計
	保護/感測元件	連接元件	照明元件	線束模組	智慧儲能系統	其他	
外部客戶合約收入							
台灣	\$ 10,434	\$ 8,952	\$ 5,370	\$ 57,401	\$ 825	\$ 2,898	\$ 85,880
昆山	4,520	1,085	3,454	71,343	-	-	80,402
深圳	19,584	712	549	10,845	-	47	31,737
其他	17	3	-	1,024	-	55	1,099
內部部門交易之收入							
台灣	71	438	-	-	-	3,854	( 4,363)
昆山	576	740	578	2,364	-	144	( 4,402)
深圳	239	-	108	1,923	-	-	( 2,270)
其他	( 7)	1,847	-	563	-	-	( 2,423)
部門收入	\$ 35,424	\$ 11,927	\$ 10,059	\$ 143,876	\$ 825	\$ 6,943	\$ 199,118

107年7月1日至9月30日

	保護/感測元件	連接元件	照明元件	線束模組	智慧儲能系統	其他	調整與沖銷	合計
外部客戶合約收入								
台灣	\$ 12,238	\$ 12,464	\$ 7,023	\$ 61,776	\$ 45,051	\$ 5,316	\$ -	\$ 143,868
昆山	5,326	2,544	1,658	56,638	-	225	-	66,391
深圳	14,267	679	1,561	9,560	-	91	-	26,158
其他	-	-	-	-	-	-	-	-
內部部門交易之收入								
台灣	106	876	21	-	-	3,307	( 4,310)	-
昆山	630	496	21	28,729	-	201	( 30,077)	-
深圳	282	-	326	1,917	-	-	( 2,525)	-
其他	-	1,089	-	-	-	-	( 1,089)	-
部門收入	\$ 32,849	\$ 17,059	\$ 10,610	\$ 158,620	\$ 45,051	\$ 9,140	( \$ 36,912)	\$ 236,417

108年1月1日至9月30日

	保護/感測元件	連接元件	照明元件	線束模組	智慧儲能系統	其他	調整與沖銷	合計
外部客戶合約收入								
台灣	\$ 31,935	\$ 35,295	\$ 12,836	\$ 181,399	\$ 47,241	\$ 12,537	\$ -	\$ 321,243
昆山	15,308	3,709	9,384	172,952	-	94	-	201,447
深圳	50,872	1,279	2,273	19,819	-	91	-	74,334
其他	17	3	-	1,024	-	93	-	1,137
內部部門交易之收入								
台灣	172	2,444	-	-	-	10,915	( 13,531)	-
昆山	4,163	1,631	1,862	34,683	-	678	( 43,017)	-
深圳	707	-	782	5,698	-	-	( 7,187)	-
其他	-	5,288	-	1,875	-	-	( 7,163)	-
部門收入	\$ 103,174	\$ 49,649	\$ 27,137	\$ 417,450	\$ 47,241	\$ 24,408	( \$ 70,898)	\$ 598,161

107年1月1日至9月30日

	保護/感測元件	連接元件	照明元件	線束模組	智慧儲能系統	其他	調整與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>								
台灣	\$ 32,540	\$ 50,954	\$ 30,832	\$ 166,782	\$ 45,318	\$ 13,316	\$ -	\$ 339,742
昆山	17,475	6,398	5,355	169,345	-	382	-	198,955
深圳	39,611	2,457	4,243	21,706	-	92	-	68,109
其他	-	-	-	-	-	-	-	-
<u>內部部門交易之收入</u>								
台灣	196	2,351	55	-	-	9,216	( 11,818)	-
昆山	999	1,317	3,507	31,933	-	758	( 38,514)	-
深圳	767	-	675	4,745	-	-	( 6,187)	-
其他	-	3,268	-	-	-	-	( 3,268)	-
部門收入	\$ 91,588	\$ 63,477	\$ 44,667	\$ 394,511	\$ 45,318	\$ 23,764	( \$ 59,787)	\$ 606,806

## 2. 合約負債

本集團預收貨款係認列客戶合約收入，相關之合約負債如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>107年1月1日</u>
合約負債	\$ 2,132	\$ 13,213	\$ 952	\$ 1,223

## 3. 期初合約負債本期認列收入如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 410	\$ 2
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 12,975	\$ 1,077

## (二十) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,277	\$ 2,101
租金收入	267	560
股利收入	445	295
其他	627	291
	<u>\$ 2,616</u>	<u>\$ 3,247</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 5,313	\$ 5,771
租金收入	1,391	1,690
股利收入	445	295
其他	5,218	1,925
	<u>\$ 12,367</u>	<u>\$ 9,681</u>

## (二十一) 其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產(損失)利益	(\$ 695)	\$ 889
處分不動產、廠房及設備利益	12	297
淨外幣兌換利益	1,321	3,741
什項支出	(41)	(53)
	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 4,874</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	\$ 1,220	\$ 2,001
處分不動產、廠房及設備 利益	917	154
淨外幣兌換利益	5,363	8,182
什項支出	(181)	(533)
	<u>\$ 7,319</u>	<u>\$ 9,804</u>

(二十二) 財務成本

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 2,043	\$ 1,910
利息費用-租賃負債	42	-
	<u>\$ 2,085</u>	<u>\$ 1,910</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 6,161	\$ 5,741
利息費用-租賃負債	155	-
	<u>\$ 6,316</u>	<u>\$ 5,741</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

性 質 別	108年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 11,646	\$ 16,501	\$ 28,147
勞健保費用	973	1,643	2,616
退休金費用	673	996	1,669
其他用人費用	517	1,094	1,611
	<u>\$ 13,809</u>	<u>\$ 20,234</u>	<u>\$ 34,043</u>
折舊費用-不動產、廠房及 設備(含投資性不動產)	\$ 2,440	\$ 2,630	\$ 5,070
折舊費用-使用權資產	\$ 121	\$ 1,031	\$ 1,152
攤銷費用	\$ 9	\$ 331	\$ 340

性 質 別	107年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 11,107	\$ 21,670	\$ 32,777
勞健保費用	1,191	1,886	3,077
退休金費用	27	702	729
其他用人費用	591	1,091	1,682
	<u>\$ 12,916</u>	<u>\$ 25,349</u>	<u>\$ 38,265</u>
折舊費用(含投資性不動產)	<u>\$ 1,584</u>	<u>\$ 1,935</u>	<u>\$ 3,519</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 153</u>

性 質 別	108年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 36,542	\$ 61,043	\$ 97,585
勞健保費用	4,033	8,780	12,813
退休金費用	2,180	3,150	5,330
其他用人費用	1,649	3,135	4,784
	<u>\$ 44,404</u>	<u>\$ 76,108</u>	<u>\$ 120,512</u>
折舊費用-不動產、廠房及 設備(含投資性不動產)	<u>\$ 6,661</u>	<u>\$ 6,805</u>	<u>\$ 13,466</u>
折舊費用-使用權資產	<u>\$ 354</u>	<u>\$ 3,132</u>	<u>\$ 3,486</u>
攤銷費用	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 832</u>	<u>\$ 861</u>

性 質 別	107年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 31,177	\$ 56,081	\$ 87,258
勞健保費用	3,076	4,879	7,955
退休金費用	1,151	2,763	3,914
其他用人費用	1,609	3,071	4,680
	<u>\$ 37,013</u>	<u>\$ 66,794</u>	<u>\$ 103,807</u>
折舊費用(含投資性不動產)	<u>\$ 5,083</u>	<u>\$ 5,063</u>	<u>\$ 10,146</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 443</u>

1. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日本集團員工人數分別為 307 人、292 人及 297 人，其中未兼任員工之董事人數皆為 4 人。

2. 依本公司章程規定，公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董監酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之二，董監酬勞不高於百分之三。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。員工酬勞及董監酬勞之分派應由董事會三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。
3. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 150 仟元、406 仟元、650 仟元及 1,306 仟元；董監酬勞估列金額分別為 150 仟元、0 仟元、650 仟元及 900 仟元，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞係分別以 2.07%及 2.00%估列、董監酬勞係分別以 2.00%及 3.00%估列，其中員工酬勞將採現金之方式發放。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十四)所得稅

### 1. 所得稅費用

#### (1) 所得稅費用組成部分

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,212	\$ 8,262
以前年度所得稅低(高)估	( 1,097)	3
當期所得稅總額	<u>3,115</u>	<u>8,265</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>1,524</u>	<u>4,136</u>
遞延所得稅總額	<u>1,524</u>	<u>4,136</u>
所得稅費用	<u>\$ 4,639</u>	<u>\$ 12,401</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,430	\$ 23,461
以前年度所得稅低(高)估	( 964)	( 319)
當期所得稅總額	<u>9,466</u>	<u>23,142</u>
遞延所得稅：		
稅率改變之影響	-	( 722)
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>2,063</u>	<u>2,945</u>
遞延所得稅總額	<u>2,063</u>	<u>2,223</u>
所得稅費用	<u>\$ 11,529</u>	<u>\$ 25,365</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允 價值變動之金融資產公 允價值變動	\$ 386	\$ -
國外營運機構換算差額	( 1,494)	( 1,461)
其他綜合損益份額	<u>(\$ 1,108)</u>	<u>(\$ 1,461)</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允 價值變動之金融資產公 允價值變動	(\$ 1,025)	\$ -
國外營運機構換算差額	( 371)	( 991)
稅率改變之影響	-	119
其他綜合損益份額	<u>(\$ 1,396)</u>	<u>(\$ 872)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(以下空白)

## (二十五) 每股盈餘

108年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 7,107	30,487
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	7,107	30,487
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	7
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 7,107	30,494
107年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 22,335	30,347
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	22,335	30,347
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	28
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 22,335	30,375
108年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 24,380	30,478
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	24,380	30,478
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	67
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 24,380	30,545

	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 50,847	30,347	\$ 1.68
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	50,847	30,347	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	99	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 50,847	30,446	\$ 1.67

(二十六) 營業租賃

民國 107 年度適用

1. 本集團以營業租賃將土地、房屋及建築、機器設備資產出租，民國 107 年 1 月 1 日至 12 月 31 日、民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 3,465 仟元、503 仟元及 1,510 仟元之租金收入為當期損益。本集團之租賃協議如下：

標的物	租期	承租人	租金收入	
			107年1月1日至12月31日	
台中市精誠路 109號之建物	105.6.1~ 118.8.14	余蕙欣、余志宏	\$	863
機器設備	95.12.25~ 114.12.24	立墩股份 有限公司		840
台中市南屯區 工業區十九路 10號4樓辦公室	107.9.1~ 109.8.31	有興智慧工程有 限公司		23
昆山市之土地	105.10.8~ 108.10.7	蘇州交通工程集 團有限公司		1,505
昆山市陽光西 路509號之房屋	106.8.1~ 108.7.31	昆山立倫機械有 限公司		234
			\$	<u>3,465</u>

標的物	租期	承租人	租金收入	
			107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
台中市精誠路 109號之建物	105.6.1~ 118.8.14	余蕙欣、余志宏	\$ 229	\$ 686
機器設備	95.12.25~ 114.12.24	立墩股份 有限公司	210	630
台中市南屯區 工業區十九路 10號4樓辦公室	107.9.1~ 109.8.31	有興智慧工程有 限公司	6	17
昆山市之土地	105.10.8~ 108.10.7	蘇州交通工程集 團有限公司	-	-
昆山市陽光西 路509號之房屋	106.8.1~ 108.7.31	昆山立命機械有 限公司	58	177
			<u>\$ 503</u>	<u>\$ 1,510</u>

2. 依合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 1,801	\$ 3,366
超過1年但不超過5年	6,822	6,790
超過5年	6,899	7,338
	<u>\$ 15,522</u>	<u>\$ 17,494</u>

3. 本集團以營業租賃承租建築物資產。民國 107 年 1 月 1 日至 12 月 31 日、民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 1,588 仟元、267 仟元及 1,359 仟元之租金費用為當期損益。依合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 1,571	\$ 1,660
超過1年但不超過5年	1,793	2,182
	<u>\$ 3,364</u>	<u>\$ 3,842</u>

### (二十七)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 46,810	\$ 23,755
加：期末預付設備款		10,979
加：期初應付設備款	149	-
減：期末應付設備款	(14)	(5,500)
本期支付現金	<u>\$ 46,945</u>	<u>\$ 29,234</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內 到期)	租賃負債	存入保證金 (註)	來自籌資活動 之負債總額
108年1月1日	\$ 295,930	\$ 225,887	\$ -	\$ 154	\$ 521,971
首次適用IFRS 影響數	-	-	6,174	-	6,174
籌資現金流量 之變動	( 8,843)	( 12,188)	( 3,171)	493	( 23,709)
匯率變動之 影響	-	-	( 94)	17	( 77)
其他非現金 之變動	-	-	292	-	292
108年9月30日	<u>\$ 287,087</u>	<u>\$ 213,699</u>	<u>\$ 3,201</u>	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 504,651</u>

	短期借款	長期借款 (含一年內 到期)	租賃負債	存入保證金 (註)	來自籌資活動 之負債總額
107年1月1日	\$352,104	\$ 94,437	\$ -	\$ 154	\$ 446,695
籌資現金流量 之變動	( 54,130)	118,072	-	-	63,942
其他非現金之 變動	-	-	-	-	-
107年9月30日	<u>\$297,974</u>	<u>\$ 212,509</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 510,637</u>

註：表列「非流動負債」。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
東林科技股份有限公司(東林科技)	其他關係人
威森電子(珠海)有限公司(威森電子)	其他關係人
有興智慧工程有限公司(有興智慧)	其他關係人
東莞亞飛電器有限公司(東莞亞飛)	其他關係人

## (二)與關係人間之重大交易事項

### 1. 進貨

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	<u>\$          2,202</u>	<u>\$          4,643</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	<u>\$          4,669</u>	<u>\$         20,354</u>

商品係按一般商業條款和條件向其他關係人購買，交易價格與付款條件與一般供應商無重大差異，付款條件採月結 70~150 天付款。一般供應商付款期間為月結 30~120 天。

### 2. 銷貨

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他關係人	<u>\$          5,419</u>	<u>\$          203</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他關係人	<u>\$         10,855</u>	<u>\$          677</u>

本集團銷售予關係人之品項無相同產品可與非關係人比較，其收款條件為月結 60 天，與一般客戶收款條件為月結 30~60 天無重大差異。

### 3. 應收帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款：			
其他關係人	<u>\$         5,921</u>	<u>\$          -</u>	<u>\$          31</u>

### 4. 應付票據

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付票據：			
其他關係人	<u>\$          -</u>	<u>\$          67</u>	<u>\$          -</u>

### 5. 應付帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	<u>\$         2,223</u>	<u>\$          697</u>	<u>\$         4,951</u>

#### 6. 租金收入(表列其他收入)

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ 6	\$ 6
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ 17	\$ 17

#### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 4,135	\$ 1,918
退職後福利	86	84
總計	\$ 4,221	\$ 2,002
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 12,465	\$ 5,831
退職後福利	256	238
總計	\$ 12,721	\$ 6,069

#### 八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

受限制資產項目	帳 面 價 值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 11,826	長期借款
受限制定期存款及備償戶存款(註1)	102,419	102,316	199,756	長短期借款
不動產、廠房及設備	130,819	133,866	134,750	長短期借款
使用權資產(註2)	6,185	6,499	6,506	短期借款
投資性不動產	50,935	51,027	51,058	長短期借款
存出保證金	1,116	1,202	866	履約保證金
	\$ 291,474	\$ 294,910	\$ 404,762	

註1：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產」。

註2：民國107年12月31日及107年9月30日係長期預付租金(表列「其他非流動資產」)。

#### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

##### (一) 或有事項

1. 本公司民國105年間接獲客戶之訂單，向其指定之原料供應商台灣扇港股份有限公司(以下簡稱扇港公司)採購原物料，雙方為定有給付期限採購，第1批貨之交期為民國105年3月7日，第2批貨交期為民國105年3月24日，第3批貨之交期為民國105年5月3日；扇港公司之第1批供貨原

告應於民國 105 年 3 月 7 日交貨，然僅於同年 2 月 2 日交貨 920PCS；其後本公司遭台達電公司取消訂單，本公司乃於民國 105 年 3 月 2 日以電子郵件通知扇港公司解除契約，就其未交付之 2,121PCS 表示不再收貨；本公司並以扇港公司給付遲延為由，函告解除契約，但扇港公司仍要求本公司履約給付，給付貨款美金 60 仟元，雙方協調未果，扇港公司乃於民國 105 年 11 月間對本公司提起民事給付貨款事件，此爭訴為履約義務即進貨契約成立與否，並無涉及賠償，該爭訴案件最大損失為美金 60 仟元，但可同時取得等值之貨物，若係敗訴，則本公司須執行履約義務並將該批進貨用於生產或轉售。經臺灣台中地方法院民事庭於民國 106 年 3 月 30 日第一審宣判，認為本公司應給付扇港公司美金 60 仟元。本公司已於民國 106 年 5 月 2 日向臺灣台中地方法院提起上訴。又經臺灣高等法院臺中分院民事庭於民國 106 年 12 月 6 日第二審宣判，認為本公司應給付扇港公司美金 60 仟元。本公司已於民國 106 年 12 月 28 日向臺灣高等法院臺中分院提起上訴。

2. 本公司因民國 102 年與台灣輕子工業股份有限公司(以下簡稱「台輕公司」)及輕子燈飾(深圳)有限公司美金 935 仟元之債務糾紛，後於民國 105 年向台北地方法院提起毀損債權告訴，嗣本公司不服台北地檢 105 年度調偵字第 2346 號不起訴之判決，並聲請再議。經高檢以 106 年度上聲議字第 9656 號駁回再議後，本公司仍不服處分，於民國 107 年 1 月 12 日向台北地方法院聲請交付審判，台北地方法院於民國 107 年 6 月以 107 年度聲判字第 13 號駁回聲請確定。本公司於民國 107 年 12 月 10 日另對台輕公司之負責人與股東就上述美金 935 仟元向台中地方法院請求返還，目前由台中地方法院審理中。惟本公司董事長賴柄源於民國 103 年 9 月至 10 月間先行給付予本公司美金 935 仟元，以清償該債務。前項債之移轉，使本公司之債權得以受償，因本公司業已將該債權移轉予董事長賴柄源個人，故此案不預期會對本公司產生不利之財務影響。

## (二)承諾事項

1. 截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，本公司為進口原料已開立而尚未使用之信用狀金額為日幣 32,886 仟元、日幣 24,072 仟元及日幣 46,049 仟元。
2. 營業租賃協議：請詳附註六、(二十六)說明。

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

無此情形。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理係依據本集團所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規畫相對應之資本支出，再依財務營運計畫所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(以下空白)

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 11,049	\$ 9,829	\$ 10,952
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資 按攤銷後成本衡量之金融資 產/放款及應收款	26,239	-	-
現金及約當現金	218,739	196,543	152,158
按攤銷後成本衡量之金融 資產	156,803	276,232	321,269
應收票據	8,836	11,269	11,904
應收帳款	199,846	181,070	203,257
應收帳款-關係人	5,921	-	31
其他應收款	17,876	18,053	16,074
存出保證金	1,116	1,202	866
	<u>609,137</u>	<u>684,369</u>	<u>705,559</u>
	<u>\$ 646,425</u>	<u>\$ 694,198</u>	<u>\$ 716,511</u>
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 287,087	\$ 295,930	\$ 297,974
應付票據	25,317	17,848	21,707
應付票據-關係人	-	67	-
應付帳款	67,689	66,322	67,433
應付帳款-關係人	2,223	697	4,951
其他應付款	57,084	50,945	42,227
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	213,699	225,887	212,509
存入保證金	664	154	154
	<u>\$ 653,763</u>	<u>\$ 657,850</u>	<u>\$ 646,955</u>
租賃負債-流動	\$ 2,355	\$ -	\$ -
租賃負債-非流動	846	-	-
	<u>\$ 3,201</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。例如匯率風險、利率風險、信用風險、非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、港幣、人民幣及泰銖)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日						
	外幣 (千元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 8,188	31.04	\$254,156	1%	\$ 2,542	\$ -
人民幣：新台幣	10,255	4.35	44,609	1%	446	-
美金：人民幣	3,392	7.13	24,185	1%	242	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,036	31.04	\$ 32,157	1%	\$ 322	\$ -
日幣：新台幣	70,656	0.29	20,490	1%	205	-

107年12月31日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<b>金融資產</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金：新台幣	\$11,309	30.72	\$347,412	1%	\$3,474	\$ -
人民幣：新台幣	14,433	4.47	64,516	1%	645	-
美金：人民幣	3,457	6.87	23,750	1%	238	-
<b>金融負債</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金：新台幣	\$ 1,537	30.72	\$ 47,217	1%	\$ 472	\$ -
日幣：新台幣	120,640	0.28	33,779	1%	338	-

107年9月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<b>金融資產</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金：新台幣	\$ 9,328	30.53	\$ 284,784	1%	\$ 2,848	\$ -
人民幣：新台幣	14,316	4.44	63,563	1%	636	-
美金：人民幣	4,374	6.89	30,137	1%	301	-
<b>金融負債</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金：新台幣	\$ 1,301	30.53	\$ 39,720	1%	\$ 397	\$ -
日幣：新台幣	54,482	0.27	14,710	1%	147	-
歐元：新台幣	113	35.48	4,009	1%	40	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 1,321 仟元、利益 3,741 仟元、利益 5,363 仟元及利益 8,182 仟元。

#### 現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及泰銖計價。

- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 依模擬之執行結果，利率變動增加 0.25%對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利之最大影響分別為減少 939 仟元及 957 仟元，此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及國外非上市櫃及興櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將增加或減少 110 仟元及 109 仟元；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益及損失分別增加或減少 262 仟元及 0 仟元。

#### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。檢視銀行之信用情況，經評估該銀行信用評等良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團按地理區域及信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日存有已沖銷且仍有追索活動之債權分別為 5,143 仟元、5,143 仟元及 0 仟元。
- H. 本集團之應收款項係以特定期間歷史及現時資訊建立之損失率，並做未來前瞻性的考量，以估計應收帳款的備抵損失。截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，逾期 181 天以上之應收款項累計備抵損失金額為 92 仟元、230 仟元及 5,281 仟元，其餘應收款項以預期損失評估後，可能發生之減損損失微小。
- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年	
	應收帳款	
1月1日	\$	230
提列減損損失		23
減損損失迴轉	(	159)
匯率影響數	(	2)
9月30日	\$	<u>92</u>
	107年	
	應收帳款	
1月1日	\$	5,429
提列減損損失		66
減損損失迴轉	(	212)
匯率影響數	(	2)
9月30日	\$	<u>5,281</u>

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團財務部執行。集團財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款。

- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，銀行借款總額度(長期借款及短期借款)分別為 1,001,736 仟元、1,053,434 仟元及 967,612 仟元。未動用之借款額度金額分別為 517,277 仟元、531,617 仟元及 456,600 仟元。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析：

非衍生金融負債：

108年9月30日	91天至				合計
	90天以內	365天內	1至2年內	2年以上	
短期借款	\$ 222,914	\$ 65,688	\$ -	\$ -	\$ 288,602
應付票據	25,317	-	-	-	25,317
應付帳款	57,049	10,542	-	98	67,689
應付帳款-關係人	2,223	-	-	-	2,223
其他應付款	35,341	4,214	17,529	-	57,084
租賃負債	1,088	2,113	-	-	3,201
長期借款(含一年內到期之長期借款)	19,296	58,960	53,964	89,406	221,626
存入保證金	510	-	-	154	664

非衍生金融負債：

107年12月31日	91天至				合計
	90天以內	365天內	1至2年內	2年以上	
短期借款	\$ 140,924	\$ 156,598	\$ -	\$ -	\$ 297,522
應付票據	16,237	1,371	240	-	17,848
應付票據-關係人	67	-	-	-	67
應付帳款	64,095	2,227	-	-	66,322
應付帳款-關係人	697	-	-	-	697
其他應付款	41,645	8,988	89	223	50,945
長期借款(含一年內到期之長期借款)	23,711	72,255	57,628	84,626	238,220
存入保證金	-	-	-	154	154

非衍生金融負債：

107年9月30日	91天至				合計
	90天以內	365天內	1至2年內	2年以上	
短期借款	\$ 185,293	\$ 113,172	\$ -	\$ -	\$ 298,465
應付票據	18,586	3,121	-	-	21,707
應付帳款	58,043	9,265	-	125	67,433
應付帳款-關係人	4,895	56	-	-	4,951
其他應付款	30,070	10,713	1,444	-	42,227
長期借款(含一年內 到期之長期借款)	21,517	65,735	51,954	84,738	223,944
存入保證金	-	-	-	154	154

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六、(十一)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、長短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

108年9月30日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
-權益證券	\$ 11,049	\$ -	\$ -	\$ 11,049
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 26,239	\$ 26,239

107年12月31日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產： 透過損益按公允價值衡量 之金融資產 -權益證券	<u>\$ 9,829</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,829</u>

107年9月30日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產： 透過損益按公允價值衡量 之金融資產 -權益證券	<u>\$ 10,952</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,952</u>

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

<u>市場報價</u>	<u>上市(櫃)公司股票</u>
	<u>收盤價</u>

(2) 除上述有活絡市場之金融工具，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術計算而得。

6. 下表列示民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
期初餘額	\$ -	\$ -
本期新增	31,442	-
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	( 4,101)	-
匯率影響數	( 1,102)	-
期末餘額	<u>\$ 26,239</u>	<u>\$ -</u>

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 26,239	淨資產價值 法	不適用	\$ 26,239	不適用

8. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

9. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額達新台幣五百萬元以上者：請詳附表三。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：本集團民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，請詳附表三。

### 十四、營運部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按營運地區分為台灣、深圳及昆山部門。

#### (二)部門資訊之衡量

本集團根據稅前損益評估營運部門的表現。

#### (三)部門損益、資產與負債之轉換資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

##### 108年1月1日至9月30日

	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 321,243	\$ 74,334	\$ 201,447	\$ 1,137	\$ -	\$ 598,161
內部部門收入	13,531	7,187	43,017	7,163	( 70,898)	-
收入合計	<u>\$ 334,774</u>	<u>\$ 81,521</u>	<u>\$ 244,464</u>	<u>\$ 8,300</u>	<u>(\$ 70,898)</u>	<u>\$ 598,161</u>
部門稅前損益	<u>\$ 30,059</u>	<u>\$ 2,870</u>	<u>\$ 29,595</u>	<u>(\$ 9,211)</u>	<u>(\$ 17,404)</u>	<u>\$ 35,909</u>

##### 107年1月1日至9月30日

	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 339,742	\$ 68,109	\$ 198,955	\$ -	\$ -	\$ 606,806
內部部門收入	11,818	6,187	38,514	3,268	( 59,787)	-
收入合計	<u>\$ 351,560</u>	<u>\$ 74,296</u>	<u>\$ 237,469</u>	<u>\$ 3,268</u>	<u>(\$ 59,787)</u>	<u>\$ 606,806</u>
部門稅前損益	<u>\$ 63,082</u>	<u>\$ 53,445</u>	<u>\$ 2,675</u>	<u>(\$ 3,284)</u>	<u>(\$ 39,706)</u>	<u>\$ 76,212</u>

(四)部門損益之調節資訊

1. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後 收入數	\$ 669,059	\$ 666,593
消除部門間收入	( 70,898)	( 59,787)
合併營業收入合計數	<u>\$ 598,161</u>	<u>\$ 606,806</u>

2. 本期調整後稅前淨利與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後 稅前淨利	\$ 52,081	\$ 115,539
消除部門間損益	( 16,172)	( 39,327)
合併營業部門稅前損益	<u>\$ 35,909</u>	<u>\$ 76,212</u>

(以下空白)

映興電子股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 關係 公司名稱 (註2)	對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註9)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
0	映興電子股份有限公司	2 AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD	\$ 315,264	\$ 30,870	\$ 25,213	\$ 16,328	\$ 24,832	6.40	\$ 394,080	Y	N	N	註2
1	昆山映興電子有限公司	3 昆山映興新材料 有限公司	103,535	44,112	44,112	-	-	34.08	129,419	N	N	Y	註2

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：
  - (1). 有業務往來之公司。
  - (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
  - (3). 直接或間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
  - (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
  - (5). 基於承擔工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
  - (6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
  - (7). 同業間依消費關係從事實務銷售合約之履約保證擔保。

註3：本公司及昆山映興對單一企業背書保證額以不超過當期淨值百分之八十為原則。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

映興電子股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形 (不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國108年9月30日

單位：新台幣千元  
 (除特別註明者外)

附表二

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	種類科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
映興電子股份有限公司	股票、中興電子機械股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	5,000	\$ 93	1.20	\$ 101	
映興電子股份有限公司	股票、聚鼎科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	26,000	1,661	3.25	1,750	
映興電子股份有限公司	股票、博太科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	34,100	1,839	5.17	2,963	
映興電子股份有限公司	股票、奧林科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	379,000	6,055	12.50	6,285	
			評價調整		\$ 9,648		\$ 11,049	
					\$ 11,049			
崑山映興電子有限公司	非上市上櫃公司股票、亞達國際有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000	\$ 31,442	10.00	\$ 26,239	
			評價調整	(	4,101)			
			匯率影響數	(	1,102)			
				\$	26,239			

映興電子股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元  
 (除特別註明者外)

附表三

交易往來情形

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	映興電子股份有限公司	映興電子(香港)股份有限公司	註2(1)	銷貨	\$ 8,262	月結150天收款	1.38
0	映興電子股份有限公司	昆山映興電子股份有限公司	註2(1)	銷貨	7,789	月結150天收款	1.30
1	昆山映興新型材料有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	銷貨	28,780	月結150天收款	4.81
2	映興電子科技(深圳)有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	銷貨	5,994	月結150天收款	1.00
1	昆山映興新型材料有限公司	映達國際貿易(上海)有限公司	註2(2)	銷貨	7,177	月結150天收款	1.20

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若某一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對子公司。

(3). 子公司對母公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達新台幣五百萬。

映興電子股份有限公司及其子公司  
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益		備註
				本期末	去年年底				本期損益	本期認列之投 資損益	
映興電子股份有限公司	GOLDTRADE ENTERPRISE LTD.	薩摩亞	投資業務	\$ 203,471	\$ 195,625	6,280	100	\$ 205,677	\$ 26,134	\$ 26,134	子公司
映興電子股份有限公司	SMARTTECH (BVI) INVESTMENT LTD.	英屬維京群島	貿易進出口業務	2,193	2,193	50	100	1,238	37	37	子公司
映興電子股份有限公司	AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	泰國	製造及銷售各電子零件	60,815	60,815	700	100	52,008	( 9,248)	( 9,248)	子公司
映興電子股份有限公司	AVERTRONIC USA INC.	美國	銷售各電子零件	27,807	-	1,000	100	27,185	( 752)	( 752)	子公司
GOLDTRADE ENTERPRISE LTD.	映興電子(香港)股份有限公司	香港	貿易進出口業務	20,646	12,800	2,050	100	3,703	( 580)	-	註1
GOLDTRADE ENTERPRISE LTD.	EVERTRONICS INTERNATIONAL LTD.	薩摩亞	投資業務	182,825	182,825	5,656	100	202,020	26,713	-	註1

註1：係為孫公司，未予列示投資損益。

映興電子股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊—基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期初自台灣匯出累積投資資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資資金額	本期認列投資損益(註2)	本公司直接或間接投資之持股比例	被投資公司本期損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回							
映興電子科技(深圳)有限公司	生產各類電子元件、燈飾品及銷售自產	35,534	2	84,807	-	-	84,807	3,450	3,450	100	3,450	28,725	-	註2(2)C
昆山映興電子有限公司	生產各類電子元件及銷售自產	91,134	2	80,000	-	-	80,000	13,494	13,494	100	13,494	129,420	149,230	註2(2)C
映達國際貿易(上海)有限公司	轉口貿易及貿易代理	6,520	2	7,200	-	-	7,200	2,848	2,848	100	2,848	13,623	28,862	註2(2)C
昆山映興新型材料有限公司	生產工業用特種紡織品、無感塑料製品等	19,595	2	10,818	-	-	10,818	6,896	6,896	100	6,896	30,536	57,187	註2(2)C

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司-GOLDTRADE ENTERPRISE LTD. 再投資大陸
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資權益者，應予註明
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
  - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告
  - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表
  - C. 其他。

註3：本表相關數字涉及外幣數字，係以資產負債表日之匯率換算為新臺幣。

公司名稱	地區投資金額	核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
映興電子股份有限公司	\$ 182,825	\$ 208,835	\$ 236,448